

平成29年 鴨川市10大ニュース（詳細）

順位	できごと（期日）	内 容
1	<p>新市長に亀田郁夫氏が就任</p> <p>インフラ整備・国保病院の機能強化を最優先 （3月・9月）</p>	<p>今年3月に新しく亀田郁夫市長が就任しました。財政状況や今後実施を予定している事業の優先順位の再検証を行った結果、より住民生活の充実に直結するインフラ整備などを最優先に実施することとしました。その中で、合併特例債の活用が見込める「道路整備」、「公園整備」、「清掃センターのごみ処理施設の更新」、「水道事業」、「市立国保病院の改革」の5つの事業を優先的に取り組んでいくこととしました。これにより、老朽化した市民会館の代替施設として、また、新たなスポーツの拠点施設として整備を進めていた「多目的施設整備」については、見送る判断を行いました。</p>
2	<p>市民が必要性を判定</p> <p>「行政事業レビュー」を開催 （11月）</p>	<p>市民目線で事業の必要性を検証するため「行政事業レビュー（事業仕分け）」を開催しました。これには、無作為抽出された市民66人が市民判定人として参加。市の担当者からの事業説明や仕分け人の議論を聴き、外部のコーディネーター進行のもと、検証を行いました。この結果、24事業のうち2事業が「不要・凍結」、22事業が「要改善」という判定となりました。</p>
3	<p>天津地区と小湊地区を結ぶ</p> <p>「新実入トンネル」が貫通（10月）</p>	<p>県が工事を進める、天津と小湊を結ぶ国道128号「新実入トンネル」の掘削工事が完了しました。トンネルは総延長688m、幅員は車道3.25m×2車線の道路。今後は舗装や照明、既存道路への接続などを行い、早期完成を目指し引き続き、工事を進めています。</p>
4	<p>市道貝渚橋大里線「貝渚橋」が開通</p> <p>関係者を招いて式典を開催（11月）</p>	<p>市が平成21年度から進めてきた市道貝渚大里線「貝渚橋」の架け替えが完了。現地で、亀田郁夫市長をはじめ地元関係者、田原小児童ら約50人が参加し開通式を行いました。新しい貝渚橋は延長42.7mで、総幅員は15～21.9m。1車線3mの車道3車線（右折レーンを含む）と片側に2.5mの歩道を整備しました。今後は、長狭街道との交差点改良や古い橋の撤去工事を行い、来年の工事完了を予定しています。</p>

5	<p>マリーンズ秋季鴨川キャンプ 来場者が過去最高の3万人超え (11月)</p>	<p>11月1日から13日まで行われた、千葉ロッテマリーンズ2017鴨川秋季キャンプには、市内・県内はもちろん、北海道や大阪からファンが訪れるなど、例年より1週間短い期間にも関わらず、過去最高となる3万人を超える来場者を記録しました。</p>
6	<p>天津小と小湊小を再編 平成31年4月に統合する方針を決定 (10月)</p>	<p>市と教育委員会では、平成31年4月に、小湊小学校と天津小学校を統合する方針を決定しました。児童数減少が進み、平成31年度に「複式学級」の発生が見込まれている小湊小学校。保護者説明会や地区別説明会で市民皆さんの意見を伺いながら、子どもたちへの最善の教育環境を考えた結果、天津小学校と統合すべきと判断しました。</p>
7	<p>「館山・鴨川道路」の早期実現を 市長が会長となり期成同盟会を設 立(10月)</p>	<p>地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期実現を図るため、亀田市長が発起人となり、安房3市1町による整備促進期成同盟会が10月30日(月)に発足しました。災害対策や地域活性化、地方創生の実現など、県土の均衡ある発展のため、今後は、国や県などの関係機関に働きかけを行い、早期実現を目指していきます。</p>
8	<p>台風21号により市内に甚大な被害 国県との連携で復旧に着手(10月)</p>	<p>関東地方を襲った台風21号により、軽症者1名、断水90戸、停電3,400戸、外房線・内房線の運行停止など、市内各所に甚大な被害をもたらしました。また、9月下旬の豪雨、10月の台風21号・22号による被害を合わせると、崩落、決壊、閉塞など市道・河川で71か所、林道で3か所、市営漁港で10か所などに上りました。</p> <p>被害規模の大きいものについては、国の公共土木施設・災害復旧事業により復旧工事を行う予定で、それ以外の小規模な被災については、市単独事業により緊急性の高いものから復旧に着手しました。</p>

9	<p>県内自治体で初</p> <p>「(株)良品計画」と地域活性化に関する協定を締結(4月)</p>	<p>市では、「無印良品」ブランドで国内はもとより世界規模の事業を展開する(株)良品計画と、地域活性化に関する協定を締結しました。これは、相互が緊密な連携と協働による活動を推進することにより、一層の地域の活性化を図ることを目的として、今後の幅広い連携を想定した包括的な内容となる基本協定となります。同社とこのような協定を結ぶことは、県内では本市が初となります。</p>
10	<p>鴨川観光プラットフォーム株式会社がスタート(12月)</p>	<p>本市観光の情報発信や地域資源を活用した旅行商品づくりに取り組んできた「合同会社鴨川市観光プラットフォーム」は、その機能強化を図るため、「鴨川観光プラットフォーム株式会社」へ組織変更しました。これに伴い、事務所を郷土資料館入口にある旧法務局へ移転し、12月11日から新たなスタートを切りしました。新会社では、これまでの事業を引き継ぎながらその取り組みを拡充していくほか、新たな事業を展開していき、観光や商工などの関係団体との連携による地域活性化を図っていきます。</p>